

<日刊19106号>

生保、超長期国債に意欲 **2**

生命保険会社が、償還期間10年超の長期国債の購入に積極的だ。30年にも及ぶ保険契約期間にあわせた超長期の運用資産を持つことで、金利変動による損失発生を防ぐ狙い。新たに40兆円前後の需要が出るとの試算も出ている。

三菱自EV、鍵はコスト **3**

三菱自動車は、EV「アイ・ミーブ」を7月に発売すると発表した。トヨタ自動車やホンダが先行するHVと環境対応車の覇権を争う。



ヨットの多彩な魅力 **18~25**

マリンスポーツの中でも、特別な響きのあるヨット。石原慎太郎・東京都知事ら重鎮ヨットマンのインタビューも交え、その魅力を紹介する。

3面にContents

セールスプロモーションから総合梱包まで環境にやさしい人・モノ・サービスを提案する



http://www.tana-x.co.jp/

液晶 いち早く上昇軌道

富士フィルム 材料新工場稼働

液晶テレビやパソコンの液晶モニターの基幹部材である「液晶偏光板保護フィルム」(TACフィルム)などの受注が増え、需要の回復傾向が鮮明になっている。富士フィルムは、中型液晶テレビに使われる一部フィルムの稼働率が今年1月に50%以下にまで下落していたのに対し、5月後半には前年水準近くにまで回復。コニカミノルタも「回復基調」との受け止めだ。中国政府が開始した薄型テレビなどへの販売助成制度によって、現地メーカーが液晶パネルの増産に動いているためだ。巨大な中国の液晶テレビ市場が拡大へと向かい始めたことで、これに使われる材料や電子部品などが、一足早く回復軌道に乗る可能性も出てきた。

コニカミノルタも

富士フィルムが液晶パネル向けに高いシェアをもつのが、「ワイドビュー(WV)フィルム」と呼ばれる製品。液晶画面の視野角を拡大する機能があり、パネルを製造するうえで欠かせない材料だ。

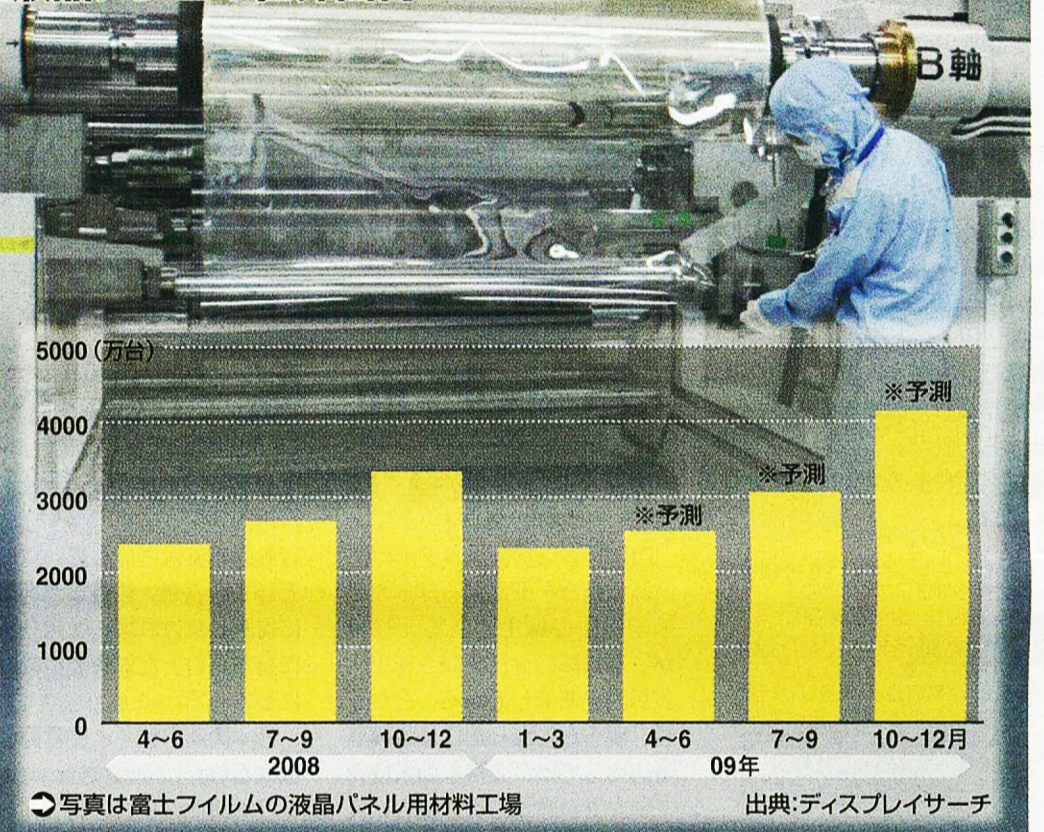
しかし、これまでは需要不振が続いていたことから、子会社の富士オプトマテリアルが4月から稼働させる予定だった新工場(静岡県吉田町)についても、その時期を先送りしていた。

潮目が大きく変わったのは今年春になってから。急激に需要が回復し、現在は前年並み程度まで生産量が戻っている。このため中断していた新工場計画を始動し、7月から生産を開始する方向で詰めている。

同様の動きはコニカミノルタでもみられる。同社はやはり液晶パネルに使われる「VA型TACフィルム」で高いシェアをもつが、「需要は今年1月にもっとも大きく落ち込んだ。だが、その後の回復テンポは想定以上に早い」と需要増への対応を急ぐ考えだ。

コニカミノルタも、今年秋の稼働開始に向けてTACフィルム新工場(神戸市西区)建設を進めていたが、富士フィルムと同様に中断。同社では「工事再開には市場の状況を見極める必要がある」と慎重姿勢を崩さないが、増えつつある需要に対応するために計画を再開するもようだ。

液晶テレビの世界出荷



中国で需要急増

想定以上に液晶パネルの材料需要が旺盛になった最大の要因は、中国でテレビの購入に対する助成制度「家電下郷」が始まり、32型程度までの中型の液晶テレビの販売が急速に伸びたことが挙げられる。これを裏付け

るように、シャープでは、中国向け液晶テレビのパネルの注文が急増。「4月以降、亀山第2工場はフル稼働状態」(シャープ・片山幹雄社長)としており、関連の電子材料分野まで好影響を及ぼしている格好だ。

液晶パネル関連の材料メーカーの間では、これに加え日本でもエコポイント制度がスタートし、「国内でも液晶テレビなどの販売が上向く兆しが出ている」と期待する。そうなること本格的回復、も現実のものとなる。

JPMorgan証券・森山久史シニアアナリストは「液晶パネル需要は安定して継続する兆候も見え始めている。9~10月にはそれが見極められるのではないかとみる。液晶パネル関連業界の反転攻勢の可能性は高い。(那須慎一)

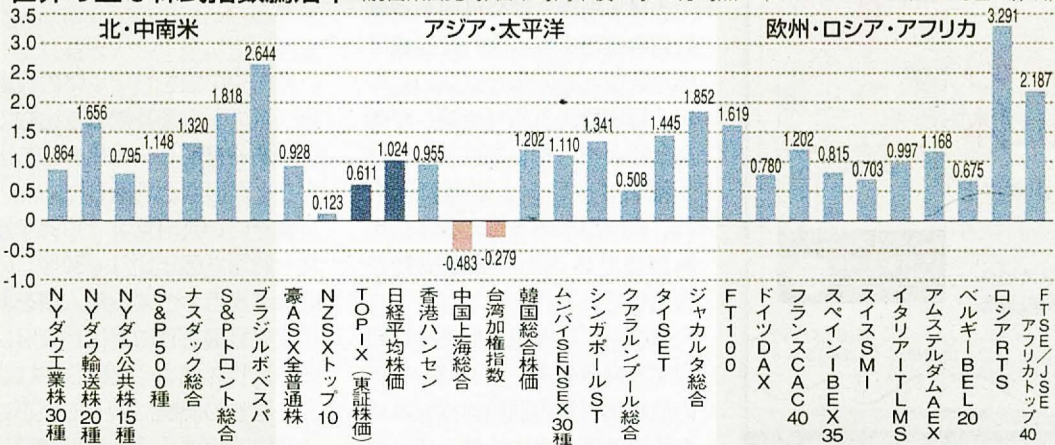
記事のPOINT

- 1>> 液晶テレビ向けのフィルム材料需要回復
- 2>> 中国のテレビなどへの助成制度が好影響
- 3>> 液晶関連材料などが不況脱出の可能性も

建築物の持続可能性に貢献する

株式会社エーアンドエーマテリアル

世界の主な株式指数騰落率 (前営業日比%) 日本時間午後5時30分時点 (ブルームバーグのデータを基に作成)



フジサンケイ ビジネスアイ

東京本社 〒100-8125 東京都千代田区大手町1-7-2 ☎03-3231-7111

大阪本社 〒556-8660 大阪市浪速区湊町2-1-57 ☎06-6633-1221

月ごめ 4,200円 [税込み] 1部売り 150円

月~土曜発行(日曜休刊)



4910851510695 00143

InterFAX
メールによるFAX送受信サービス

FAXもインターネットで解決!

- システムから大量のFAXを送信したいが、良いソリューションがみつからない。
- FAXサーバを利用しているが保守が大変。
- FAXアプリケーションの開発に時間とコストがかかる。
- 地方や海外へのFAX送信が多い。
- PDF化した帳票類をメールでもFAXでも利用したい。
- メールもFAXも同時に送信したい。
- モバイル環境でもFAX送受信したい。
- 大量のFAX受信のため、複数のFAX機や回線を使用している。
- FAX受信が多すぎて、いつもビジネスマナーが悪いとお客様に怒られる。

1つでも☑なら、ココへアクセス!
http://www.interfax.jp/

まずは、相談会での相談および無償デモサーバーアカウントでのご試用をご利用ください。

日本のFAXインフラを変えるインターネットFAXプロバイダ

do it!
株式会社 ドゥイット

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-4-6
フォーシーズンビル アナックス 5F
E-Mail: info@interfax.jp

斉藤環境相 温室ガス削減へ強い意思

「15%以上の努力が国益に」

斉藤鉄夫環境相＝写真＝は5日、フジサンケイビジネスアイの単独インタビューに応じ、2020年までの温室効果ガス排出削減目標（中期目標）について、「1990年比15～25%減という前倒しの努力が、国益を守ることにつながる」との考えを表明した。日本は「2050年までに60～80%削減」という長期目標を掲げており、20年はその通過点と強調。その通過点までの間に、原子力発電や電気自動車など世界的な優位性の高い技術分野に積極投資し、先行者が得るメリットを拡大する必要性を説いた。



いだろう」と指摘。世界の総排出量の4割以上占める主要排出国である米中印を引き込むためにも、日本が思いきった削減幅を打ち出す必要があるとの認識を強調した。

斉藤氏が描くシナリオは実際に国内で15%削減したうえで、途上国を技術・資金面で支援する見返りに購入する排出枠や森林の二酸化炭素(CO₂)吸収分などを加え「25%減」の実現を可能とするというものだ。

排出枠を購入する削減手法については、過去5年間に官民合

計で1兆円近い国富が流出したともされ、批判が強い。斉藤氏は「国内で一定量のCO₂を削減するコストよりも同量を海外で減らした方がけた違いに安く、同時に国際貢献もできる」と理解を求めた。

経済活動への負の影響については、50年を視野に分析すると、「そんなに大きな負担にならない」と指摘。15%減を選んだ場合、経済は約20%成長し、そのなかで実質GDP（国内総生産）が1.4%（20年時点）押し下げられる程度で、長期的な視野でみると、世代間で公平に痛みを分かち合えるとした。そのうえで「技術的な優位性がさらに伸びることによる経済効果を考えれば、未来を背負う若い人たちに負担を押しつけることにならないと思う」と述べた。

とはいえ、高い削減幅を実現するためには赤字国債の発行や環境税の導入も視野に入れる必要がある。斉藤氏は「頼らざるを得ないこともある」と指摘。それ以上に「座して死を待つ」ことのリスクを指摘し、技術的な視点を重視した。

（白井慎太郎）
→関連2面



1～3月期のGDP改定値の民間予測

	実質		名目	
	前期比	年率	前期比	年率
野村証券金融経済研究所	▲3.8	▲14.5	▲2.6	▲10.2
大和総研	▲3.9	▲14.8	▲2.6	▲10.1
三菱総合研究所	▲3.9	▲14.5	▲2.7	▲10.4
農林中金総合研究所	▲3.9	▲14.7	▲2.7	▲10.4
日本総合研究所	▲3.9	▲14.8	▲2.7	▲10.4
第一生命経済研究所	▲3.9	▲14.8	▲2.8	▲10.5
明治安田生命	▲3.9	▲14.6	▲2.8	▲10.6
BNPパリバ証券	▲4.0	▲15.1	▲2.9	▲10.8
ニッセイ基礎研究所	▲4.1	▲15.4	▲2.9	▲11.1
みずほ総合研究所	▲4.1	▲15.5	▲3.1	▲11.9
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	▲4.4	▲16.6	▲3.3	▲12.5
平均	▲4.0	▲15.0	▲2.8	▲10.8
速報値（5月20日発表）	▲4.0	▲15.2	▲2.9	▲10.9

（注）前期比増減率%。▲はマイナス、平均は小数点第2位を四捨五入

1～3月期GDP改定値 民間予測

小幅上方修正も年率15%減

主要民間シンクタンク11社による1～3月期のGDP（国内総生産）改定値（11日発表予定）の予測が5日までに、出そろった。物価変動の影響を除く実質は、平均で前期比4.0%減、年率換算で15.0%減と、速報値（前期比4.0%減、年率15.2%減）から小幅ながら上方修正される見通し。

ただ、速報段階と同様、第1次石油危機後の1974年1～3月期（年率13.1%減）と昨年10～12月期（14.4%減）を下回り、

戦後最悪のマイナス成長となりそうだ。

民間予測によると、4日発表された法人企業統計では、1～3月期の設備投資（ソフトウェアを除く）が前期比8.6%減にとどまり、GDP改定値の設備投資が速報値の10.4%減から小幅に上昇修正される見込み。

物価の影響を含む名目GDPの予測は11社平均で前期比2.8%減、年率換算で10.8%減（速報値は2.9%減、年率10.9%減）となった。

SATURDAY.intelligence

PR

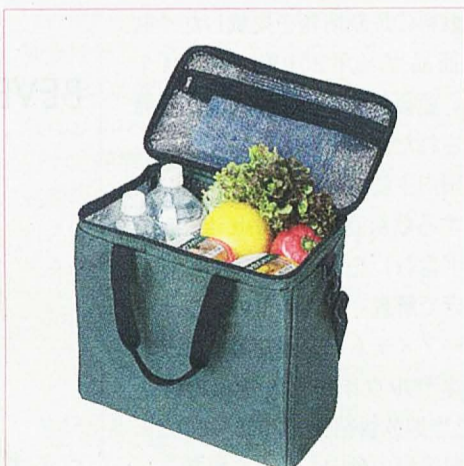
「金利上乘せ」「プレゼント」の2コース

夏のスペシャルキャンペーン

商工中金 7月27日15時まで実施中

商工中金では、夏のスペシャルキャンペーンを7月27日（15時）まで実施している。同キャンペーンは、「金利上乘せコース」と「プレゼントコース」の2タイプを用意。

金利上乘せコースは、期間内に店頭もしくはテレホンバンキングにて、新規資金で新型定期預金「マイハーベスト1年」を100万円以上預け入れると店頭表示金利に「0.15%」を上乘せする。



サイズ：330×170×320mm
※バッグの中身はプレゼントに含まれません

また、プレゼントコースでは、店頭にて、新規資金で「マイハーベスト1年、2年、3年」、確定利回りの1年貯蓄「ワリショー」、半年ごとに利息がつく5年貯蓄「リッショー」、半年複利の5年貯蓄「リッショーワイド」のいずれか100万円以上預け入れると、便利な保冷バッグ＝写真＝をプレゼントする。ただし両コースの併用はできない。

キャンペーンの詳細は
ホームページ www.shokochukin.co.jp/ まで。

売り上げアップのHP活用術
漫画でわかりやすい小冊子に

WEBマーケティング総合研究所 10人にプレゼント

企業向けのホームページ作成サービス『プログdeホームページ』を展開する、WEBマーケティング総合研究所は、ビジネスブログ型ホームページ制作件数が、業界で初めて2500ブログを突破したと発表した。

『プログdeホームページ』は、自社開発した第3世代のビジネスブログシステムを活用、初期費用が税別4万9800円より、月々のサーバー費用も同4900円と低価格で提供する。サービスの特徴は、誰でも簡単にホームページの更新（文字入力や画像追加）ができるほか、ネット検索で上位に表示するための検索エンジン対策（SEO）機能、携帯サイトを自動作成する機能を備えるなど、利便性の高さが魅力のサービスだ。

今回、制作実績2500ブログを突破したことを記念して、売り上げアップのホームページ活用術を漫画でわかりやすくまとめた小冊子『不景気に負けない！ 売上倍増 ホームページ活用術』＝写真＝を10人にプレゼントする。

希望者は、6月14日までに郵便番号、住所、氏名、電話番号、意見を明記のうえ、本社【info@blogdehp.jp】までメールを送信する。



問い合わせ先：WEBマーケティング総合研究所 ☎03・5957・1610